

特別管理産業廃棄物処理計画書

香川県知事 殿



2023年 6月 28日

提出者

住所 〒763-8516 香川県丸亀市蓬萊町8番地
 氏名 三菱電機株式会社受配電システム製作所
 所長 吉田 大輔
 電話番号 0877-24-8101

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条の2第10項の規定に基づき、特別管理産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

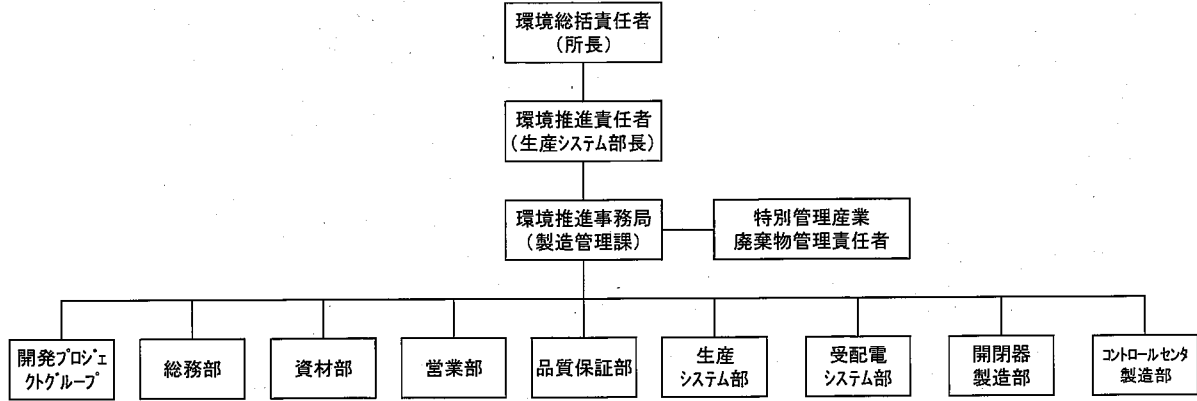
事業場の名称	三菱電機株式会社受配電システム製作所
事業場の所在地	香川県丸亀市蓬萊町8番地
計画期間	令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

当該事業場において現に行っている事業に関する事項

①事業の種類	製造業			
②事業の規模	三菱電機株式会社(連結) 5,003,694百万円			
③従業員数	三菱電機株式会社(連結): 149,655人 受配電システム製作所: 約1,700名			
④特別管理産業廃棄物の一連の処理の工程	発生源	廃棄物	中間処理	最終
	めっき工程	⇒ 廃酸(有害)	⇒ 中和	⇒ 管理型埋立
			⇒ 焙焼	⇒ 管理型埋立
		⇒ 廃酸	⇒ 焙焼	⇒ 管理型埋立
		⇒ 廃アルカリ(有害)	⇒ 中和	⇒ 管理型埋立
		⇒ 廃アルカリ	⇒ 中和	⇒ セメント原料
		⇒ 汚泥(有害)	⇒ 脱水	⇒ セメント原料
	塗装工程	⇒ 引火性廃油	⇒ 焼却	⇒ 管理型埋立
		⇒ 廃酸	⇒ 中和	⇒ セメント原料
診療所	⇒ 感染性廃棄物	⇒ 焼却	⇒ 管理型埋立	

特別管理産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)



特別管理産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

①現状	【前年度（令和4年度）実績】								
	特別管理産業 廃棄物の種類	廃酸 (有害)	廃酸	廃アルカリ (有害)	廃アルカリ	引火性 廃油	汚泥 (有害)	PCB汚 染物	感染性 廃棄物
	排出量	10.49t	26.53t	1.39t	45.10t	8.95t	0.00t	0.21t	0.00t
	(これまでに実施した取組)								
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 製造プロセスの見直し ・ 使用薬液の変更検討 								
②計画	【目標】								
	特別管理産業 廃棄物の種類	強酸 (有害)	廃酸	廃アルカリ (有害)	廃アルカリ	引火性 廃油	汚泥 (有害)	感染性 廃棄物	
	排出量	12.00t	5.00t	2.50t	45.00t	9.00t	0.20t	0.00t	
	(今後実施する予定の取組)								
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 投入量の適正化により、排出量を抑制する。 ・ 強酸(有害)：めっき廃液抜取後の槽洗浄水を最小限にする。 ・ 薬品の使用期限切れによる廃棄を低減する。 								

特別管理産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	(分別している特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組)
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 強酸・強アルカリ廃液は問題なく分別されている。 ・ 引火性廃油については、一部引火点の高い廃油も含まれている。
②計画	(今後分別する予定の特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組)
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 廃棄物発生時の分別の徹底

(第3面)

自ら行う特別管理産業廃棄物の再生利用に関する事項			
①現状	【前年度（令和 年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行った特別管理産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行う特別管理産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組) 対象なし		
自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項			
①現状	【前年度（令和 年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行った特別管理産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量した特別管理産業廃棄物の量	t	t
(これまでに実施した取組)			
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行う特別管理産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量する特別管理産業廃棄物の量	t	t
(今後実施する予定の取組) 対象なし			

(第4面)

自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分に関する事項

①現状	【前年度（令和 年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分を行った特別管理産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分を行う特別管理産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組) 対象なし		

特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項

①現状	【前年度（令和4年度）実績】							
	特別管理産業廃棄物の種類	廃酸(有害)	廃鹼	廃アルカリ(有害)	廃アルカリ	引火性廃油	汚泥(有害)	PCB汚染物
	全処理委託量	10.49t	26.53t	1.39t	45.10t	8.95t	0.00t	0.21t
	優良認定処理業者への処理委託量	10.49t	26.53t	1.39t	45.10t	8.95t	0.00t	0.21t
	再生利用業者への処理委託量	0.0t	26.53t	1.39t	45.10t	0.0t	0.00t	0.21t
	認定熱回収業者への処理委託量	0.0t	18.40t	0.0t	0.0t	0.0t	0.0t	0.0t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0.0t	0.0t	0.0t	0.0t	0.0t	0.0t	0.0t
	(これまでに実施した取組) <ul style="list-style-type: none"> ・ 中間処理後の残渣を再生利用できる業者へ切り替え ・ 特別管理産業廃棄物の優良認定処理業者への委託率は100% 							

	【目標】							
	特別管理産業廃棄物の種類	廃酸(有害)	廃酸	廃アルカリ(有害)	廃アルカリ	引火性廃油	汚泥(有害)	感染性廃棄物
②計画	全処理委託量	12.0t	5.0t	45.0t	2.5t	9.0t	0.2t	0.0t
	優良認定処理業者への処理委託量	12.0t	5.0t	45.0t	2.5t	9.0t	0.2t	0.0t
	再生利用業者への処理委託量	0.0t	5.0t	45.0t	0.0t	0.0t	0.2t	0.0t
	認定熱回収業者への処理委託量	0.0t	0.0t	0.0t	0.0t	0.0t	0.0t	0.0t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0.0t	0.0t	0.0t	0.0t	0.0t	0.0t	0.0t
	(今後実施する予定の取組) ・中間処理後の残渣を再生利用できる業者への切り替え検討 ・熱回収可能業者の開拓 ・優良認定業者への委託100%の継続							
電子情報処理組織の使用に関する事項	【前年度(令和4年度)実績】							
	特別管理産業廃棄物排出量 (ポリ塩化ビフェニル廃棄物を除く。)				92.67 t			
(今後実施する予定の取組等) 電子マニフェストの利用率100%を維持								
※事務処理欄								

備考

- 1 前年度の特別管理産業廃棄物の発生量が50トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3)④欄には、当該事業場において生ずる特別管理産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った特別管理産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、埋立処分した量を記入すること。なお、中間処理を行うことにより特別管理産業廃棄物に該当しなくなった産業廃棄物を海洋投入処分するときは、その量も含めて記入すること。
- 6 「特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令（以下「令」という。）第6条の14第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 7 「電子情報処理組織の使用に関する事項」の欄には、前年度の特別管理産業廃棄物の全発生量（ポリ塩化ビフェニル廃棄物（令第2条の4第5号イからハまでに掲げるものをいう。）を除く。）を記入すること。その量が50トン以上の者にあつては、今後の電子情報処理組織の使用に関する取組等（情報処理センターへの登録が困難な場合として廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第8条の31の4に該当するときは、その旨及び理由を含む。）について記入すること。
- 8 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、特別管理産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「—」を記入すること。
- 9 ※欄は記入しないこと。